

総論

「お客様を教育しなければ
ならない」というジレンマ

鈴木 大裕

教育研究者

この原稿は鈴木大裕著『崩壊する日本の公教育』（集英社新書）より、
著者・出版社の承諾を得て転載・編集させていただきました。

とある小学校の話

貧しい地域に位置する、とある小学校。

この地域は昔から学力が低く、親たちの中にも大学を卒業した人は少ない。そんな地域の期待を背負って新しくできたこの小学校は、従来の小学校とはだいぶ雰囲気が違う。小学校といえども一秒たりとも無駄にしない、はりつめた雰囲気の中で授業が進められる。普通の学校と比べて授業時間が長く、授業日数が多いことも、共働きの多いこの地域で歓迎されている理由の一つだ。

この学校では、結果がすべてだ。常に生徒をテストして、数値化されたデータを管理職が管理・分析し、教員の評価と指導に反映している。カリキュラムはシンプルで、学力標準テストの対策を中心に組まれている。成果主義を徹底するこの学校では、成績次第で新米教員でも他の教員を指導できるようになる。教員は、大学を出たてのエネルギーが豊富な若者が圧倒的に多い。長時間勤務に耐えられる体力だけでなく、夜中でも生徒からの相談に応えられる献身性

が求められる。情熱的な教員が多い半面、過酷な労働環境による教員のバーンアウトと離職率の高さが問題になっている。

この小学校のもう一つの特徴は、非常に静かで落ち着いた学習環境をつくっていることだ。その要因は二つある。一つは厳格な「学習スタンダード」を設けていることだ。話を聞いている時の、手の位置・立ち方・うなずき方の他に、手を挙げる角度まで決められている。型にはまらない子、落ち着きのない子はしだいに振り落とされていき、卒業時には学校が定めた規格に準じた子だけが残る。少しでも規律を守らない生徒には厳しい懲罰をくだす「ゼロトレランス」を用いた生徒指導方式で教員の権限を強め、若くて経験の浅い教員でもしっかりと子どもたちをコントロールできるしくみになっているのだ。

「この『とある小学校』、どこだと思いますか?」。講演の時、私は聴衆にそう質問する。様々な手があがる。首を横に振り続けた私が、「みなさん、ちがいます。実はこれ、ニューヨークの学校ですよ。」と言うと、人々は決まって驚く。それくらい、結果責

任、学習スタンダード、ゼロトレランスなどによる締め付けが日本の教育現場でも珍しくなくなっている、ということだろう。

「とある小学校」とは、二〇一六年の八月まで私が住んでいたニューヨーク市のハーレムにある公設民営学校（チャータースクール）の一つだ。市場化されたアメリカの公教育では近年、ファーストフード店のように次々と学校を開く公設民営学校チェーンが、「学力困難校」に認定された従来の公立学校を置き換える形で数を増やしてきた。生徒の大半はアフリカ系カレンティン系のアメリカ人で、「テスト」至上主義、「効率化」の徹底追及、「学習スタンダード」と「ゼロトレランス」を組み合わせたスパルタ教育で、教育熱心な貧困層の親の間で人気を博してきた。

このようなアメリカの公設民営学校などの日常風景を見れば、ゼロトレランスや学習スタンダードと公教育の市場化の関係性がよくわかる。

学力標準テストが教育を支配する文化は、子どもたちさえをも標準化しようとする。各学校が少しでも安く、より高い「学習効果」を目指して競争する中、排除されるのは問題行動を起こす子どもだけで

はない。点数の稼げない子、障がいを抱える子どもたちさえも、学校が定める規格に合わなければ、まるで工場における「品質管理」のように容赦なく排除されていくのだ。

学習指導要領の改訂と三本の楔

日本では約一〇年に一度、「学習指導要領」を改訂する。文部科学省が定めている全国共通の教育課程（カリキュラム）の基準である。直近では二〇二〇年に小学校、二一年に中学校、二二年に高校と順次改訂された。日本の公教育における結果責任の支配は、この度の学習指導要領の改訂で確立されたのではないだろうか……。そう考えさせる一冊の本がある。

二〇〇九年にアメリカで出版された『Teaching by Numbers』だ。この本はアメリカの新自由主義教育改革の全体像を、教育政策というマクロなレベルだけでなく、教員の心理への影響というミクロなレベルにも注目することで分析し、数々の賞を受賞した。著者であるアメリカの教育学者ピーター・タウブマンは、元舞台俳優という異色の経歴の持ち主

だ。舞台俳優として活躍後、シェイクスピアなどの古典文学への情熱から英語教師になり、二〇年弱ニューヨークの公立高校で英語教諭を務めた。

本のタイトルは、一九五〇年代初めにアメリカで大流行した『Paint by Numbers』というお絵かきセットから採用されている。その名の通り、ほとんど絵画の経験がない人でも、番号化された指示通りに筆を動かすだけで立派な絵が描け、誰でも芸術家になれるという宣伝文句で広く普及した。

タウブマンはこの本について、「絵を描くことを数字の支配に簡易化するということは、初心者の実存的な不安を和らげる」との利点を挙げつつ、その手軽さに隠された罠を指摘した。それは「芸術の複雑な技術をつまらないものにしてしまう」とともに、「機械的に指導書に従えば誰でも描けるというだけでなく、事前に決められた結果を満たすことが芸術を為す」という誤解を広めてしまう効果があると……。

そして、『Teaching by Numbers』という本のタイトルによって、標準化・マニュアル化する中で芸術を商品と化した『Paint by Numbers』と、新自由主義教育改革の下で同様の道を進む教育の姿

とを重ね合わせて、私たちに問いかけた。「教える」という行為も、標準化・マニュアル化が進む中で、初心者でも教えられるよう簡素化されてはいないか、事前に決められた結果を満たすだけの機械化された行為になってはいないか、と。

タウブマンは新自由主義教育改革には、それを支える「三本の楔」があったと言う。一本目の楔は、データとなる「学力」を学力標準テストの点数へ、

二本目は「教師の指導力」をテストの点数向上のためのテクニックや動作へ、三本目は「何を教えるか」を定めていたカリキュラム・スタンダードを「何ができるようにするか」というパフォーマンス・スタンダードへと、それぞれ再定義したことだ。この三本の楔が打ち込まれたことで、政府が国内の隅々にまでゆき届かせた巨大な教育監査システムの監視のまなざしから逃れることができなくなると、タウブマンは指摘した。

実際にアメリカでは、それぞれの学校や教員が学力標準テストの点数でランク付けされ、「結果責任」を果たせない学校は廃校、教員は職を追われるようになった。人を育てる場所であつたはずの学校は、過剰な点数競争でテスト対策主体の進学塾のように

なり、市場化と民営化が進むことで公教育の概念そのものの崩壊が起こってしまった。

日本でも、最初の二本の楔はずっと前に打たれていた。全国学力調査は、第二次安倍政権で再び全員参加の「悉皆式」に戻され、それと同時に規制緩和で「学校別」の成績開示が可能となった。学校は「塾化」し、テストの点数主体の偏狭な「学力」観がいつしか教育を支配するようになってしまった。

「お客様を教育しなければならない」というジレンマ

「教員はサービス業だから」

二〇年以上前、当時教育実習生だった私に、ある教員が誇らしくそう語った。チャイムの二分前には教室の外で待機し、チャイムと同時に入室。カバーすべき単元を無駄なく授業し、チャイムと同時に授業を終え、生徒と会話をする間もなく教室をあとにする。「授業というサービス」の提供に徹するその姿はまるで塾講師のようで、きちんとしているように見えた。でも、せっかく早く着いているのに、なぜ教室

に入って生徒とふれ合わないのだろうか？ 違和感だけが私の中に残った。「子どもたちにプロのサービスを」というのがその人の自慢だったが、彼の割り切った仕事観に、「プロの教師」とはいったいなんなのかと、逆に考えさせられた。

それとは対照的に、後に私の師匠となる人、私が千葉市の中学校で教員をしていた時に会った小関康先生の仕事へのアプローチは、サービス業とは正反対にあった。

たとえば、先生は朝の会も帰りの会も、時間通りにはいかない。特に、受け持っている生徒が中学三年生にもなると、チャイムが鳴っても意図して教室には向かわない。それでも、自分たちで考える癖をつけられている学級の生徒たちは、声をかけ合い、自分たちで会を進めた。

帰りの会も、先生が職員室で事務作業をしていると、生徒が自分たちで調べて、必要な連絡事項の伝達をすべて行った時点で、学級委員が呼びに来る。

掃除なども一見、先生は生徒と楽しそうにおしゃべりしているだけにしか見えない。それでも掃除はきちんと終わり、学級にはゴミ一つない。落ちてい

ても、誰かがすぐに拾うのだ。

小関先生は断言する。「子どもの顔色を見ることは大事。ただ、教員が子どものご機嫌をとるような環境で、子どもが育つわけがない」

しかし今、「教員はサービス業」という認識が、教員の間でも普通になりつつある。それを支えている新自由主義的な世界観は、フランスの哲学者ミシェル・フーコーの解釈を借りれば、社会のあらゆる活動や関係を経済的な価値観でのみ分析しようとする偏った世界観だ。それは、教育までも付加価値的な「投資」と見なし、生徒・保護者を学費や納税で教育という「商品」を購入する「お客様」、教員を教育という「サービス」を提供するサービス労働者、教育委員会はクレームを受け付ける「カスタマーサービス」へと置き替えてしまった。「教育委員会に訴えてやるー」そんな言葉を聞いたことのある人も少なくないだろう。教員が子どもの機嫌をとろうとするのも、生徒に対する強い指導が難しくなっているのも当然なのだ。

そうして今日の教員は、自分のアイデンティティをも揺るがす厄介なジレンマを抱えることになる。

それは「お客様を教育しなければならない」というジレンマだ。この難解なジレンマを抱えた学校と教員は、失われた自らの権限をいかに取り戻せばよいのだろうか。

「サービス業に徹する」という対処方法

今日の教員は生徒や保護者に、口では「先生」と呼ばれつつもサービス業者のように扱われる。そして「お客様」の言う通りにすれば、今度は「もつと先生らしく」と求められる。社会が新自由主義化し、「教師」というアイデンティティそのものが激しく揺さぶられる中で、学校における「働き方改革」の議論がなされていることを、私たちは十分に理解しておく必要がある。

「お客様を教育しなければならない」というジレンマへの最もラクな対処法は、学校がサービス業に徹することだ。つまり、「プロのサービス」を生徒たちに提供するのだ。学校行事など、授業以外の学校業務の効率化を図り、テスト対策に特化することで、学力向上や進学率を数字で弾き出せばよい。また、誰が教えても一定のレベルのサービスが提供できる

よう「学習スタンダード」なるものをつくって、授業のマニュアル化も同時に進める。しかし、生徒の点数を上げるだけなら、「塾とはちがう学校の役割は？」という新たな問いが浮上する。

また、学校業務の効率化は図れたとしても、なかなか授業だけに専念できないのが学校の難しさだ。特に時間がかかるのが、子どもの人としての成長を見据えた生徒指導だ。だから、「ゼロトレランス」の名の下に生徒指導をマニュアル化し、機械的に「問題児」を排除するという流れが生まれる。「業務のじゃまをするお客様にはご退場いただきますよ」ということだ。ただそれは、「人格の完成」を目指して子どもたちとかかわる教師にとって、生命線とも言える「生徒指導」を警察や少年院にアウトソーシングすることに他ならない。

鈴木大裕

教育研究者・土佐町議会議員

『崩壊する日本の公教育』（集英社新書）二〇二五年二月、第四刷刊行。

『崩壊するアメリカの公教育―日本への警告―』（岩波書店）二〇二五年四月、第一四刷刊行。